

別表A 業務委託の契約に係る競争入札参加資格審査申請添付書類

	申請者が法人の場合	申請者が個人の場合
1	<b>登記事項証明書 (コピー可)</b> 法務局発行 申請日前3ヶ月以内に発行されたもの	<b>代表者の身分証明書 (コピー可)</b> 本籍地の市町村発行 申請日前3ヶ月以内に発行されたもの
2	<b>印鑑証明書 (コピー可)</b> 法務局発行 申請日前3ヶ月以内に発行されたもの	<b>代表者の印鑑登録証明書 (コピー可)</b> 住所地の市町村発行 申請日前3ヶ月以内に発行されたもの
3	<b>委任状</b> 支店、営業所等の長に（公財）周南市医療公社との取引上のほとんど全ての権限を委任する場合提出してください。 <u>雛形（全権用）</u> は用意していますが、任意の様式で構いません。ただし、委任状に申請者（権限委任者）と代理人に指定された者の記名・押印がないものは無効です。申請者（権限委任者）は印鑑証明の印、代理人は使用印鑑届の印を押印してください。委任内容も明示してください。 入札（見積）の権限のみを支店、営業所等の長又は個人に委任する場合は、入札ごと又は期間を定めた委任状を別に提出してください。 <u>（雛形（入札・見積用））</u>	
4	<b>使用印鑑届 (第3号様式)</b>	
5	<b>本社・営業所等一覧 (第4号様式)</b>	
6	<b>納税証明書 (コピー可)</b> 周南市内に本社、支店、営業所等がある場合は、周南市税の完納証明書（納期限の到来している全ての税について滞納のない証明、周南市発行）並びに、法人税と消費税及地方消費税について未納の税額がないことの証明（その3の3、税務署発行） 周南市内に本社、支店、営業所等がない場合は、法人税と消費税及地方消費税について未納の税額がないことの証明（その3の3、税務署発行） いずれも申請日前3ヶ月以内に発行されたもの ※税務署では、代理人（代表者以外）による請求の場合、代表者からの委任状が必要となります。	<b>納税証明書 (コピー可)</b> 周南市内に本社、支店、営業所等がある場合は、周南市税の完納証明書（納期限が到来している全ての税について滞納のない証明、周南市発行）並びに、申告所得税と消費税及地方消費税について未納の税額がないことの証明（その3の2、税務署発行） 周南市内に本社、支店、営業所等がない場合は、申告所得税と消費税及地方消費税について未納の税額がないことの証明（その3の2、税務署発行） いずれも申請日前3ヶ月以内に発行されたもの ※税務署では、代理人による請求の場合、ご本人からの委任状が必要となります。
7	<b>決算報告書その他営業状況が確認できる書類 (コピー可)</b> 最新1期分	

別表A 業務委託の契約に係る競争入札参加資格審査申請添付書類

	申請者が法人の場合	申請者が個人の場合
8	<p><b>許可、認可、登録等の証明書の写し（コピー可）</b></p> <p>営業に関して許可、認可、登録等を得ている場合は、その証明書等の写しを添付してください。</p> <p>複数添付する場合は、証明内容の一覧表（許可名・有効期限・証明者等）をつけ、一覧表の順番に証明書等の写しを綴じてください。（様式は任意）</p> <p>許可等の証明書の写しは任意提出ですが、これらを得ていることを前提とする営業種目の取引を希望する場合は証明書等の添付忘れや許可期限切れにご注意ください。（更新した場合は随時変更届を提出してください。）</p> <p>証明書等が添付されていないこと等のため、入札参加資格者審査や業者選定にあたり、不利になることがあります。</p>	
9	<p><b>取引経歴書（第5号様式）</b></p> <p>取引を希望する営業種目（別表第1）に○を付けた小分類ごとに1部ずつ作成してください。</p>	
10	<p><b>取引を希望する営業種目（業務委託）（別表第1）</b></p> <p>実績のある営業種目で、希望するものに○をつけてください。</p>	
11	<p><b>返信用封筒</b></p> <p>郵送提出の場合、受付証をご入用の方は、申請担当者への宛名を記載し、80円切手を貼付した封筒を1枚同封してください。</p>	

※（公財）周南市医療公社競争入札参加資格審査申請書（業務委託）（第1号様式）を一番上にし、その下に上記表の番号順に添付書類を並べ、A4フラットファイル（A4-S）に綴じて提出してください。

ファイルの表表紙及び背表紙には商号又は名称を記入してください。